

6. 事業内容

(ア) コンポーネント1：女性視点の治安調査 (Women's Safety Audit: WSA)、早期警戒・早期対応のジェンダー主流化と関係者の能力強化

JCCP は、ナイロビ市のスラム地区キアンビウにて、女性や若者が安心して暮らせるように、紛争や犯罪を未然に防ぐメカニズム「早期警戒・早期対応」を構築し、同メカニズムにジェンダーの視点を導入するための事業を実施中である。

第1期では、第一段階として、女性視点の治安調査メンバー (WSAM) を選定・訓練のうえ、キアンビウの治安状況を調査・分析した。その結果、キアンビウでは女性が主に暴力の被害者であり、多くの女性が治安に不安感を抱いている実情が明らかになり、ジェンダーに配慮した早期警戒・早期対応の体制強化の必要性と優先事項が具体的に確認された。

また、JCCP はキアンビウで活動する平和委員会¹メンバー等の能力強化を行って、彼ら自身が紛争予防にかかる活動を同地域の女性や若者に対して効果的に実施できるようになることを目指している。

第1期では、研修やフォローアップ指導を行った結果、WSAM や平和委員会メンバー、地域指導者、心理社会的支援メンバー ((イ) 参照) らの紛争予防に関する基礎知識が向上し、自立的な行動を促すための意識付けができた。

第2期では、WSAM に対する指導・助言を継続強化し、研修等を通じて第1期で確認された優先事項にそった具体的なジェンダー主流化の取り組みを支援する。あわせて WSAM や治安関係者の能力向上および両者間の関係構築を支援することにより、各人の活動が相互補完的に作用して早期警戒・早期対応がコミュニティに定着することを促進する。加えて、住民の警察や行政担当者に対する信頼が低いために事件が通報されない、また後者が介入しにくいという状況が治安改善を妨げている大きな一因であるため、フォーラム開催を通じて彼らの相互信頼構築を支援する。そして、住民に対する治安改善意識の醸成のための啓発も実施する。(詳細は別紙1参照)

(イ) コンポーネント2：心理社会的支援ネットワークの構築

JCCP は、暴力を受けた被害者への心のケア、及び加害者となり得るリスクを持つ住民に対しての予防的カウンセリングを、住民自身の手で行えるよう支援している。

第1期では、住民の中からカウンセリングを行う人材を選定・訓練し、カウンセリングの基本手法を習得させた。セラピー・ルームを5か所に設置して、そこでコミュニティ・アニメーター (CA) が中心となってカウンセリングを実施、上級カウンセラー (SC) ²や教師らが補佐している。

第2期では、CA のカウンセリング技術の向上、SC による CA への指導技術の向上、病院や社会福祉施設をふくんだ相互支援ネットワークの拡大を図り、心理社会的支援の体制を地域全体で強化する基盤を整備する。(詳細は別紙1参照)

(ウ) コンポーネント3：活動の質を高め、持続発展性を担保するための活動

(第1期の活動の一部を新たにこのコンポーネントに組み換え)

活動の持続発展性を鑑み、JCCP は WSAM および心理社会的支援メンバーが収入の安定性を基盤に活動を継続できるよう、経済自立支援を実施している。

第1期では、研修やフォローアップ指導を行った結果、彼らの経済的自立に関する基礎知識が向上した。

第2期においては彼らが安定的雇用ないし起業に対して自信を確立できるよ

¹ ケニア政府によって同国における平和に関する政策・事業を調整する機関として2001年に設立した平和構築・紛争予防運営委員会 (NSC: National Steering Committee on Peace-building and Conflict Management) の地方における活動を担い、管轄する政府系組織。

² SC は前事業(「ナイロビ市マザレ・スラムにおける民族間の対立抑止のためのコミュニティ平和構築事業」)の人員を活用

	<p>う支援を継続・強化する。</p> <p>また、彼らの活動を通じた治安維持・向上への貢献の強化の基盤として市民の役割や司法制度等にかかる基礎的研修を実施する。(詳細は別紙1参照)</p> <p>なお、2017年に予定されている大統領選挙は、残念ながら紛争・暴力の大きな火種になりうると懸念される。この年は当事業第3期の実施時期にあたり、早期警戒・早期対応および心理社会的支援における関係者の能力向上・連携強化は重要である。</p> <p>また、事業終了後の持続発展性を鑑み、平和委員会等の関係組織と事業が養成したWSAM・CA等とともに活動を継続することについての覚書を交わすことを計画している。関係者が収入を得て、経済的基盤が安定し、事業終了後も彼らが一定時間を割いて本活動の継続的实施ができることを目指す。</p>
<p>7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など</p>	<p>①これまでの事業における成果(実施した事業内容とその具体的成果)</p> <p>マザレ地区で3年間実施した類似事業の経験を基に、本年度は新たにキアンビウ地区で本事業を始めた。初年度の今年度は事業の基盤整備及び、現地人材の選定と能力強化に注力している。開始から5ヵ月余りが経過し、事業全体としては以下の成果があった。(各コンポーネントの成果の詳細については、第1期中間報告書および完了報告書に記載する。)</p> <p>【事業全体の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 期待される成果①「紛争予防の仕組みがジェンダーの視点から分析され、課題と対応策が共有される」 <ul style="list-style-type: none"> - WSAM 20名を対象にしたジェンダー分析研修で、事後テストの平均正答率が60.44%(基準値60%)に達した。 - 女性視点の治安調査を1回実施して、ジェンダーの視点から紛争予防の仕組みを分析した。 ● 期待される成果②「心理社会的支援チームとそのネットワークが構築される」 <ul style="list-style-type: none"> - カウンセリングを行うセラピー・ルームを5か所設置した。 - CA30名及び教師等を対象にした心理社会的支援の能力強化研修で、事後テストの平均正答率が78.47%(基準値60%)に達した。 - CA30名が、児童虐待、ジェンダーに基づく暴力、家庭内暴力等の事案について、カウンセリングを始めた。 - 76名の住民らに啓発を実施し、カウンセリングの重要性や、心のケアと治安との関連性を理解させ、事業への協力・支持を取り付けた。また、72名の住民らに対して犯罪多発地区に関する啓発を行い、女性への治安リスクの高さや犯罪多発地区についての共通認識を醸成し、対策について協議した。 <p>また、関係者の多くからは「他団体による支援は一過性の単発的なものが多かったが、JCCPの事業はじっくりと丁寧に関係者の能力向上等を行うものなので連携相手として信頼に足り、勇気づけられる」との声がある。</p> <p>②これまでの事業を通じた課題・問題点</p> <p>(1)申請時に予定していた現地市民団体(CBO)の能力強化に関して、キアンビウ内で活動する複数のCBOの個別組織評価を実施したところ、</p>

施設や人材の不備が目立ち、経済自立支援を実施しても成果が受け継がれるほどの体制・能力が整っていないことが判明した。

- (2) WSAMのうち1人が病死し、CAについては1人が家庭の問題のため10月および11月の2ヵ月間、休職している。
- (3) 住民を対象に心理社会的支援の啓発を行ったが、外部者による本格的な心のケアが行われるのはキアンビウ・スラムでは初めてであり、多くの住民はカウンセリングを受けることに抵抗があるように見える。住民自身が問題を抱えている自覚がないケースも多い。

③上記②に対する今後の対応策

- (1) キアンビウで活動するCBOの組織経営を強化するための支援をするのではなく、CBOに所属しながらWSAM及び心理社会的支援メンバーを兼務する人材を対象に、個別の経済自立支援を実施する。ニーズ・アセスメントを通じて判明したことは、彼らの多くは起業経験があるが、正式に訓練を受けていなかったために残念ながら奏功しなかったということである。彼らは意欲をもっており、保有している貯蓄を元手に起業したいと考えている。このように彼らには訓練・フォローアップを受けて能力を開花させ、伸ばす素地があると判断されるので、彼らが個人として安定収入を得られる基盤を構築し、早期警戒・早期対応や心理社会的支援を安定的・自立的に継続できるようになることをめざす。並行して、彼らと平和委員会・地域指導者等、既存の治安関係者との連携を強化し、共同して治安維持の活動を行っていくよう、彼らの活動をコミュニティの仕組みに組み込んでいく。
- (2) 早期警戒・早期対応活動の状況を見ながら欠員1名を補充する。また、休職しているCAについては11月末時点で復職可能な見通しであれば復帰させる（不可能であれば補充を検討する）。
- (3) 啓発活動に参加した行政官や警察官は本事業活動に協力的であるため、今後はこれらの治安関係者や関係団体と密接な協力体制を構築し、住民に対してはさらなる啓発活動を実施して、心のケアが少しでも多くの住民に利用されるように努める。

8. 期待される成果と
成果を測る指標

**コンポーネント1：WSA、早期警戒・早期対応のジェンダー主流化と関係者の
能力強化**

【成果】：紛争予防の仕組みがジェンダー主流化される

【指標】：

- ①WSA等35名の紛争予防に関する知識が最低基準値を満たす
- ②既存の早期警戒・早期対応体制をジェンダー主流化していくための治安関係者との協議が10回行われる（フォーラム含む）

【確認方法】：

- ①研修後のテスト結果
- ②治安関係者との協議数

【事業実施前の数値と事業実施後に期待される数値】：

- ①35名の研修後のテストが平均正答率60%以上となる
- ②治安関係者と10回の協議が行われる（フォーラム含む）

コンポーネント2：心理社会的支援ネットワークの構築

【成果】：コミュニティの心理社会的支援にかかる知識・技術が強化される

【指標】：

- ①CA、教師等46名のジェンダーに基づく暴力を含む子どもの保護に関する知識が最低基準値を満たす
- ②CAやSCからカウンセリングを受けた地域住民の人数が1000人以上となる
- ③解決済みのケースの報告が各セラピー・ルームにつき15件以上ある

【確認方法】：

- ①研修後のテスト結果
- ②・③心理社会的支援チームからの報告書

【事業実施前の数値と事業実施後に期待される数値】：

- ①46名の研修後のテストが平均正答率60%以上となる
- ②1,000人以上（1年目より100%以上増）
- ③各セラピー・ルーム15件以上（5つのセラピー・ルームから合計75ケースの報告）（1年目より200%以上増）

**コンポーネント3：活動の質を高め、持続発展性を担保するための活動（第2
期に新設のコンポーネント）**

【成果】：WSAMおよび心理社会的支援メンバーが安定的雇用ないし起業に対する自信をもつ

【指標】：

- ①WSAM及び心理社会的支援メンバー56名の経済的自立に関する知識が最低基準値を満たす

【確認方法】：

- ①研修後のテスト結果

【事業実施前の数値と事業実施後に期待される数値】：

- ①56名の研修後のテストが平均正答率60%以上となる